

令和3年度 伊那市農業振興センター事業報告

2019年12月に中国武漢で原因不明のウイルス性肺炎として確認された「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」の拡大は、わが国の社会・経済に大きな影響を及ぼしました。農業分野においても需要の減退による農産物価格の下落など非常に大きな影響を受けました。

伊那市農業振興センターでも、昨年に引き続き感染症拡大防止の観点から運営委員会を書面議決で開催したり中止した事業もありましたが、国等の新型コロナウイルス対策事業も含めた各種事業を実施し農業者の支援に努めました。

米政策への対応では、市内農業者が経営所得安定対策等交付金を最大限に活用できるよう支援を行い総額約4億2,500万円の交付金が農業者に交付されました。

令和3年産米の作況指数は、長野県97、南信95となりました。伊那市を含む地域は、全国トップクラスの一等米比率となり、日本穀物検定協会の食味ランキングでA評価を受けるなど高品質で安全安心なおいしい米の生産を維持することができました。また、県から配分された生産数量目安値についても、生産者をはじめ関係機関の御協力により達成することができました。一方でコロナ禍の影響により業務用米を中心に需要が大きく減少し、主食用米の需給状況は大きく緩和する見通しとなりました。

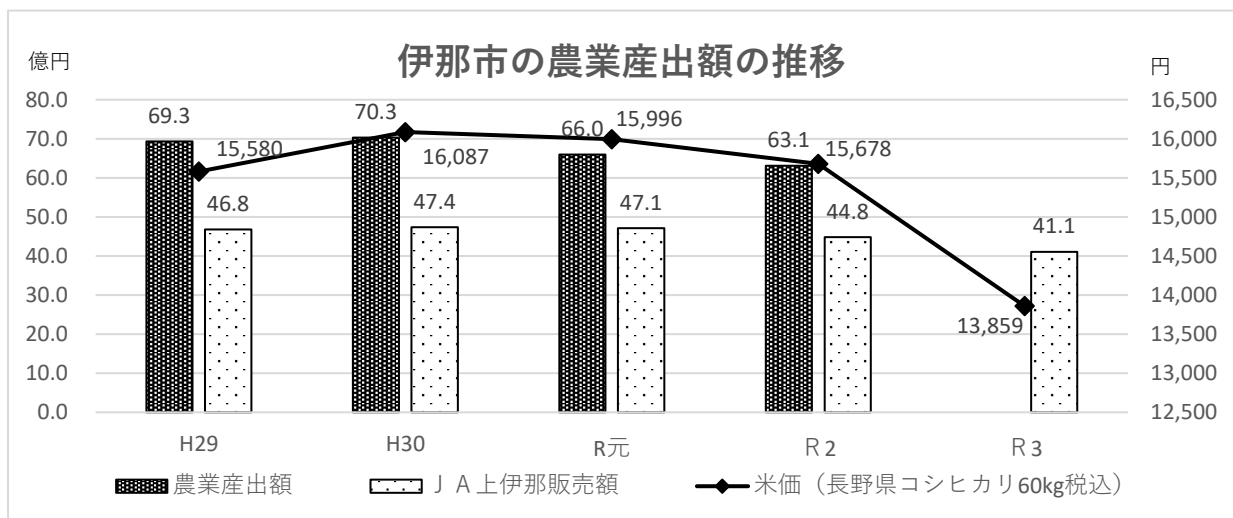
「人・農地プラン」については、既に実質化されている市内全12プランについて、地区での話し合いを加速し、さらに実効性のあるプランとするため、所有者が「貸したい」又は「売りたい」として希望のある農地を地図化しました。

農地集積については、農地中間管理事業を活用し、地域集積協力金新規取組2地区及び既取組4地区が41.28haの集積を行い、約493万円の協力金が交付されました。

集落営農組織については、平成18年度から法人化を進めており、これまでに23組織が法人化しました。また、伊那市の農業を支える認定農業者、認定新規就農者等への支援や後継者の育成に努めました。

耕作放棄地対策については、集落の役員、農業委員会と協力して農地パトロールなどを行い、伊那市荒廃農地再生事業の活用による農地再生と復元が困難な耕作放棄地の非農地化を実施しました。

その他、伊那市の農業振興のため、中山間地域対策、農産物の付加価値の向上、深刻化する鳥獣被害対策などの様々な課題に対して、関係機関が一丸となって取り組みました。



- ・ 農業産出額：市町村別農業産出額（農林業センサスを活用した推計）
- ・ JA上伊那販売額：JA上伊那
- ・ 米価：農林水産省「米の相対取引価格」（長野県コシヒカリ）

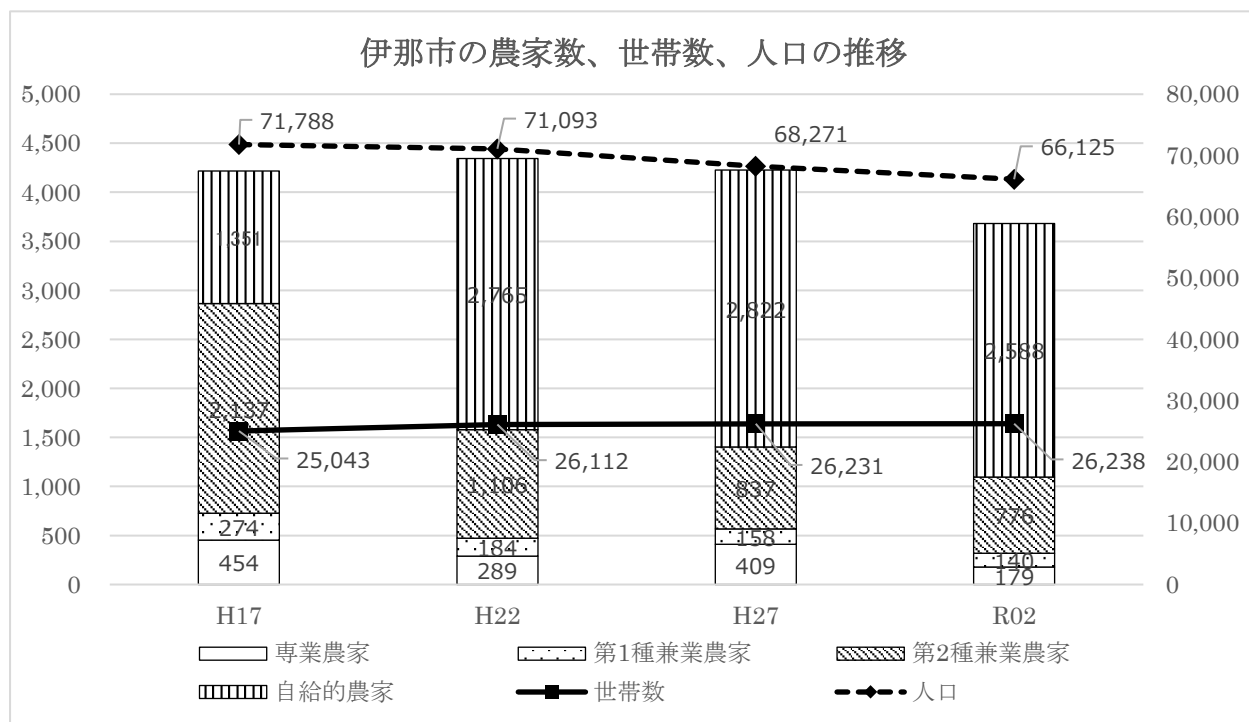
主な作物別農業生産額の推移 (千万円)

品目	H28	H29	H30	R01	R02
米	278	296	301	307	274
麦類	2	4	2	2	2
雑穀	6	7	8	14	10
豆類	1	1	1	1	1
いも類	9	9	8	3	3
野菜	148	162	167	132	140
果実	37	41	45	39	45
花き	49	46	46	63	60
その他	3	3	3	3	3
肉用牛	11	9	9	8	7
乳用牛	98	95	94	71	68
鶏	15	16	17	15	17

J A上伊那伊那地区販売実績 (千万円)

品目	H29	H30	R01	R02	R03
米穀	204	208	212	199	162
野菜	90	102	96	89	84
果実	24	14	13	16	13
花き	74	78	80	75	84
きのこ	16	15	14	13	11
畜産	33	33	34	31	32
直売	27	24	22	25	25
計	468	474	471	448	411

市町村別農業産出額(農林業センサスを活用した推計)



・専業農家 第1種・第2種兼業農家 自給的農家:農林業センサス
 ・世帯数 人口:伊那市統計書 毎月人口移動調査 翌年1月1日現在

1 主な実績

(1) 担い手への支援

後継者不足や高齢化等に対応する担い手の育成・確保及び集落営農組織の経営基盤強化に向けた取組を実施しました。

- ① 集落営農組織の運営・経営基盤強化を支援しました。
- ② 国・県の補助事業を積極的に活用し、規模拡大やコスト低減を図る担い手を支援しました。また、台風により被害を受けた農業施設等の復旧を支援しました。
- ③ 新型コロナウイルスによる影響を受けた農業者の相談・支援を行いました。

- ④ 施設園芸農家に対する原油高騰対策補助を行いました。(原油等高騰対策施設園芸事業：43件 4,664千円)

補助事業	件数	補助額	備考
R2 畜産クラスター事業 (国 1/2)	1件	90,131千円	R2 から繰越
R2 補正担い手確保・経営強化支援事業 (国 1/2)	2件	6,215千円	R2 から繰越
R3 補正担い手確保・経営強化支援事業 (国 1/2)	3件	13,695千円	R4 へ繰越
R3 補正産地生産基盤パワーアップ事業 (国 1/2)	2件	1,229,000千円	R4 へ繰越

集落営農組織等設立状況 (令和4年3月31日現在)

地区	名称	種別等	区域
西箕輪	(農) 上戸ファーム	農事組合法人	西箕輪上戸
	(農) 西箕輪	農事組合法人	西箕輪全域
	(農) アグリ羽広	農事組合法人	西箕輪羽広
伊那	(農) 上荒井	農事組合法人	伊那上荒井
	(農) 伊那	農事組合法人	伊那全域
手良	(株) ファーム手良	株式会社	手良全域
美篁	(農) みすず	農事組合法人	美篁全域
富 県	(農) 新山	農事組合法人	富県新山
	(農) 櫻井	農事組合法人	富県桜井
	(農) 貝沼	農事組合法人	富県貝沼
	(農) 福地の里	農事組合法人	富県北福地
	(農) 南福地ファーム	農事組合法人	富県南福地
東春近	(農) 田原	農事組合法人	東春近田原
	(農) はるちか	農事組合法人	東春近車屋～原新田
	(農) イーストテラスはいばら	農事組合法人	東春近榛原
	(農) 車屋	農事組合法人	東春近車屋
西春近	(農) ゆい にしはる	農事組合法人	西春近全域
高遠町	(農) かなみ	農事組合法人	高遠町河南
	(農) おさふじ	農事組合法人	高遠町長藤
	(農) 山室	農事組合法人	高遠町山室
長 谷	(農) ひじやま	農事組合法人	長谷非持山
	(農) 非持	農事組合法人	長谷非持
	(農) 市野瀬	農事組合法人	長谷市野瀬

(2) 米政策への対応

県から配分された米の生産数量目安値を提示し、生産者の自主的取組による需要に応じた生産を行いました。

- ① 経営所得安定対策等事業を活用し、市内農家の経営安定を支援しました。
- ② 米の消費拡大の取組を進めるとともに、需要に見合った米の生産体制の構築に向け、水田活用米穀をはじめとする「米による転作」の取組を実施しました。
- ③ 経営所得安定対策等交付金の算定に必要な現地確認作業の省力化を目指し、ドローンを活用した確認方法の実用化に向けた実証事業 (R3～5年度) に着手しました。
- ④ 新型コロナ等による米価下落の影響を受けた農業者を支援しました。(米価下落緊急支援事業：705件、61,170千円)

(3) 新規就農者及び認定農業者の育成

新規就農者の確保、認定農業者の支援や連携のための取組を進め、農業の担い手の確

保を図りました。

- ① プロの農業者として頑張る「認定農業者」の維持継続、掘り起しを行った結果、令和3年度末現在の認定農業者は174名となりました。
- ② 農業者協議会や農業青年研究会等の活動を積極的に支援しました。
- ③ 上伊那農業農村支援センター、JA上伊那と連携し、2か月に1回程度の割合で、新規就農希望者の相談会を開催しました。
- ④ 国の農業次世代人材投資資金（経営開始型）を活用し、新規就農者の育成に取り組みました。
- ⑤ 農業研修生受入れ農家の確保に取り組みました。
- ⑥ JAインターン制度（2名）等の農業研修事業を支援しました。

主な営農類型別認定農業者数の認定件数

主な営農類型	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
稲作	50	49	47	39	37
野菜・果樹・きのこ	25	25	25	23	25
花卉・花木	13	13	13	12	13
畜産	24	22	23	19	20
複合経営	58	62	64	79	79
合計	170	171	172	172	174

※主な営農類型：販売金額の80%以上を占める作物

主な営農類型別認定新規就農者の認定件数

主な営農類型	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
稲作					
野菜・果樹・きのこ	1	1	4	1	5
花卉・花木	1	1			
畜産		1			
複合経営	1			1	
合計	3	3	4	2	5

※伊那市の認定新規就農制度はH26～

新規就農相談会の相談者数の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談会回数	5	5	5	4	4
相談者数	16	10	10	9	10

農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）受給人数

年度	継続受給者数	新規受給者数	総受給者数
平成27年度	18	1	19
平成28年度	17	7	24
平成29年度	15	7	22
平成30年度	19	4	23
令和元年度	18	2	20
令和2年度	19	1	20
令和3年度	14	4	18

(4) 農地の集積と耕作放棄地の解消

伊那市の農用地集積目標（令和元年において農用地の50%、主要3作業の農作業受託面積を含む。）達成に向け、農地中間管理事業等を活用し農地利用集積円滑化団体（JA）等の関係機関と協力しながら国の助成制度等も活用して農地集積を進めました。

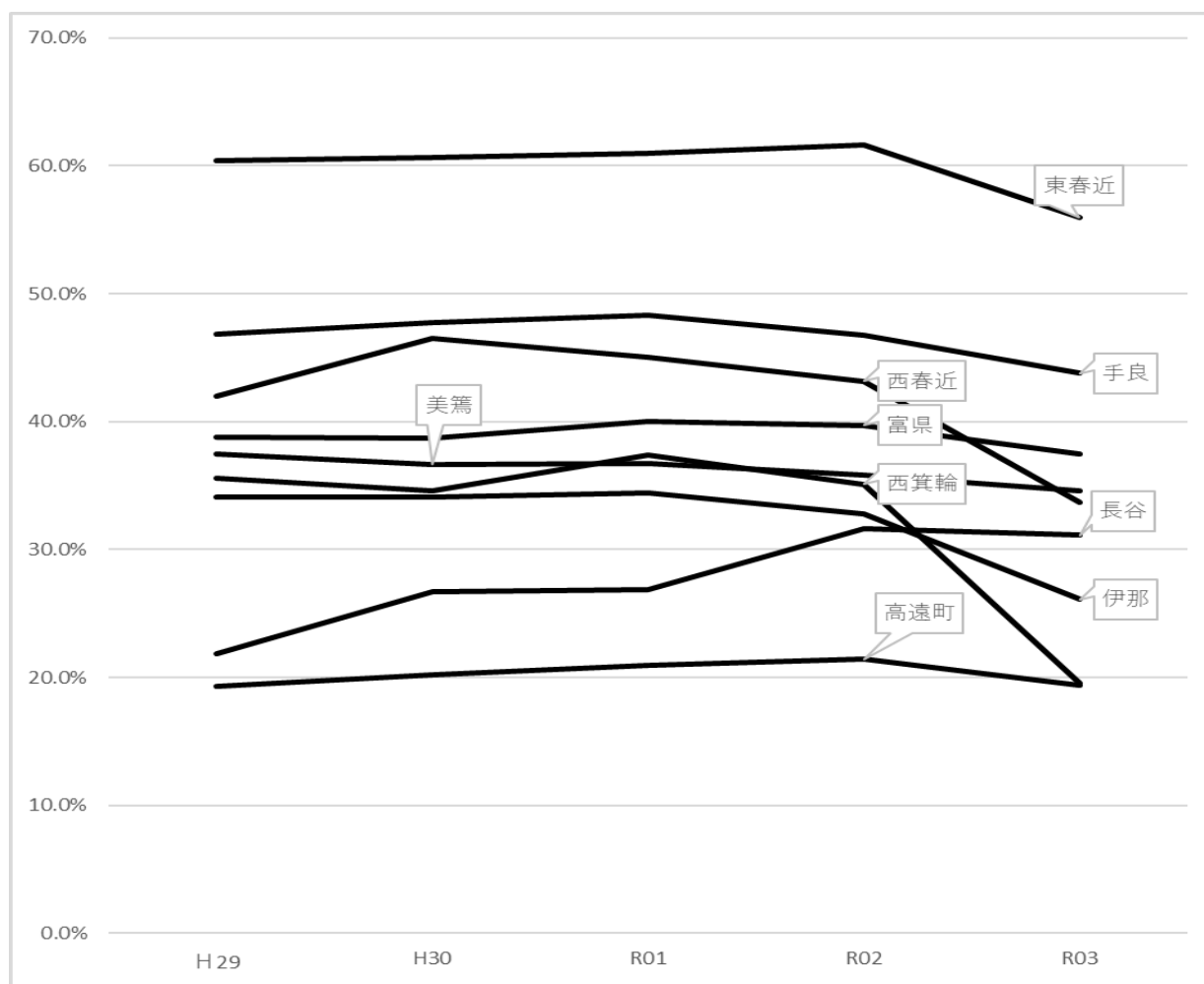
- ① 農地中間管理事業機構集積協力金の活用により2.92haの農地を集積しました。
- ② 地区農業振興センター等において地図情報システムを有効に活用し、農地集積・集約を効率的に進めました。
- ③ 農業委員会とともに農地パトロールを実施し、215.9haの耕作放棄地を確認し、8.7haの山林化した農地の非農地化を行いました。また、耕作放棄地再生事業（市単独）の活用により耕作放棄地46aを解消するとともに、遊休農地の地主等には農地利用意向調査を実施し、農地の再生に向けた働きかけを行いました。
- ④ 農地集積が期待される地域の主体となる農業者（法人）等を対象に中間管理事業の説明会を行い推進を図りました。

利用権設定の状況

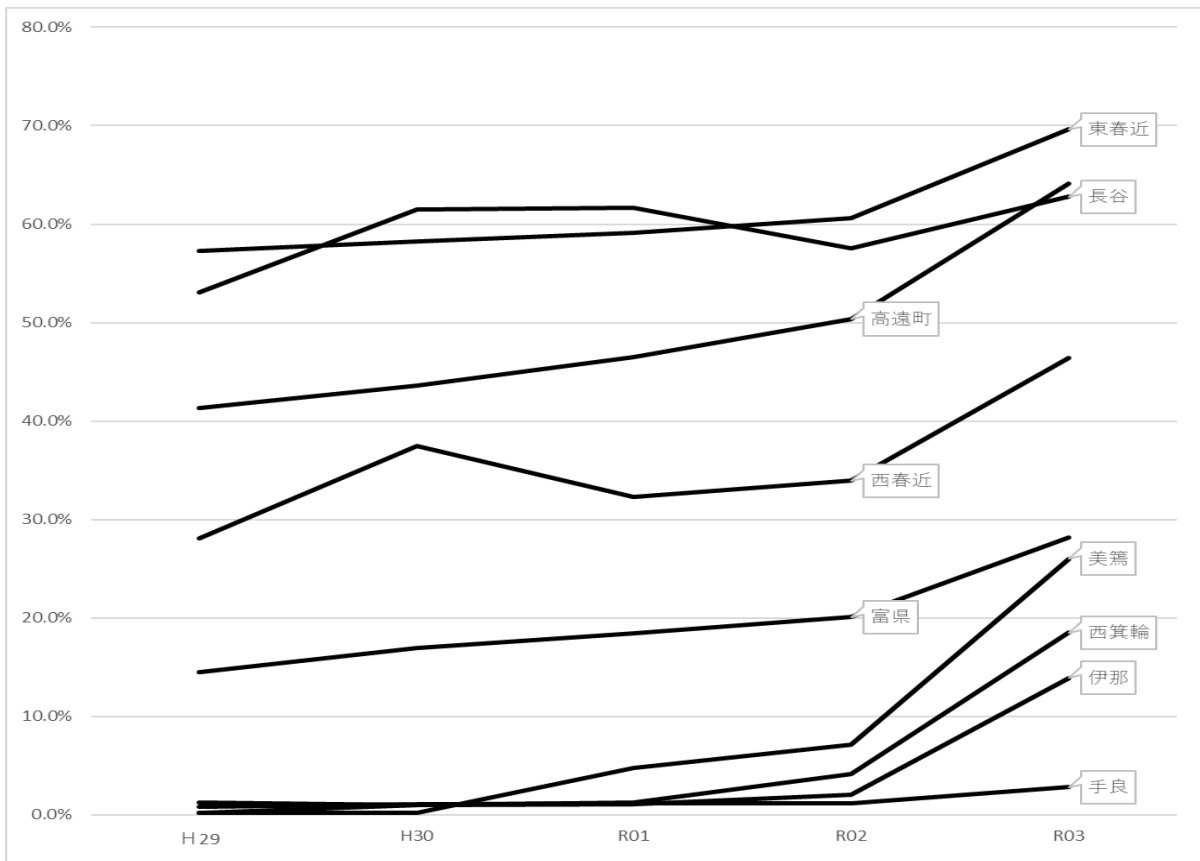
区分	農地面積(ha)	利用権設定面積(ha)	利用権設定率
田	3,979.6	1,621.1	40.7%
畑	1,772.7	255.9	14.4%
計	5,776.3	2,205.7	32.6%

（農地基本台帳 令和4年3月）

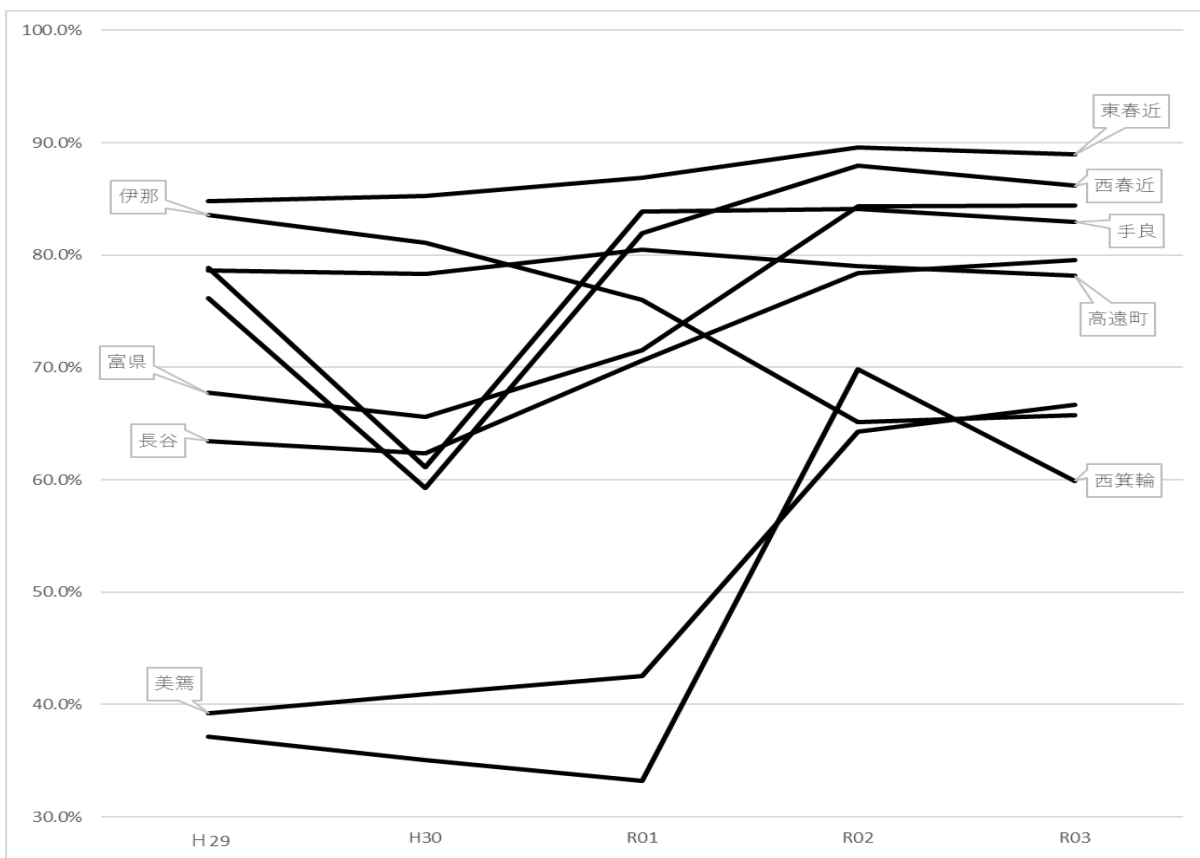
地区別集積率の推移



地区別集積面積に占める中間管理事業の割合



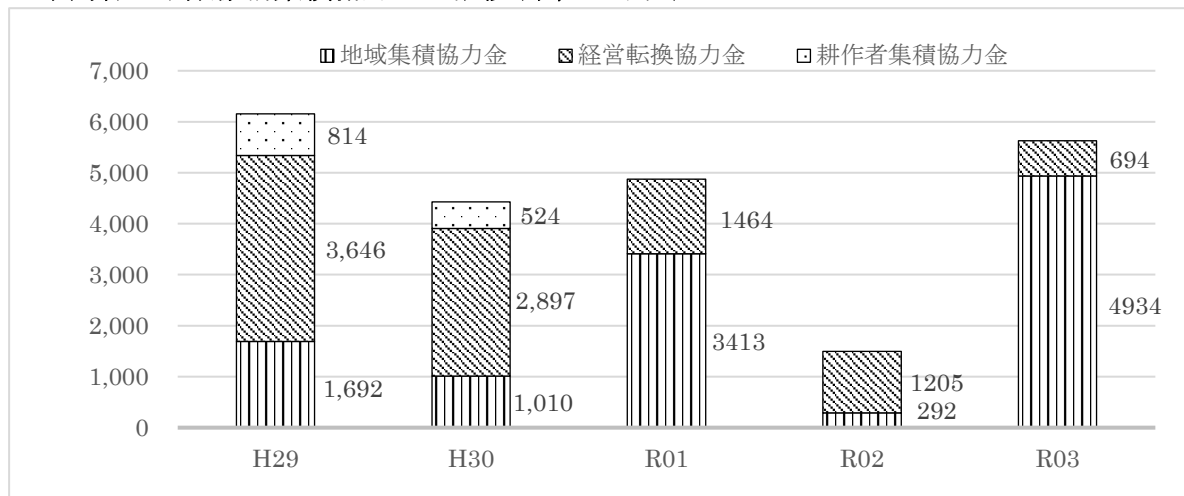
地区別集積面積における担い手の借入割合



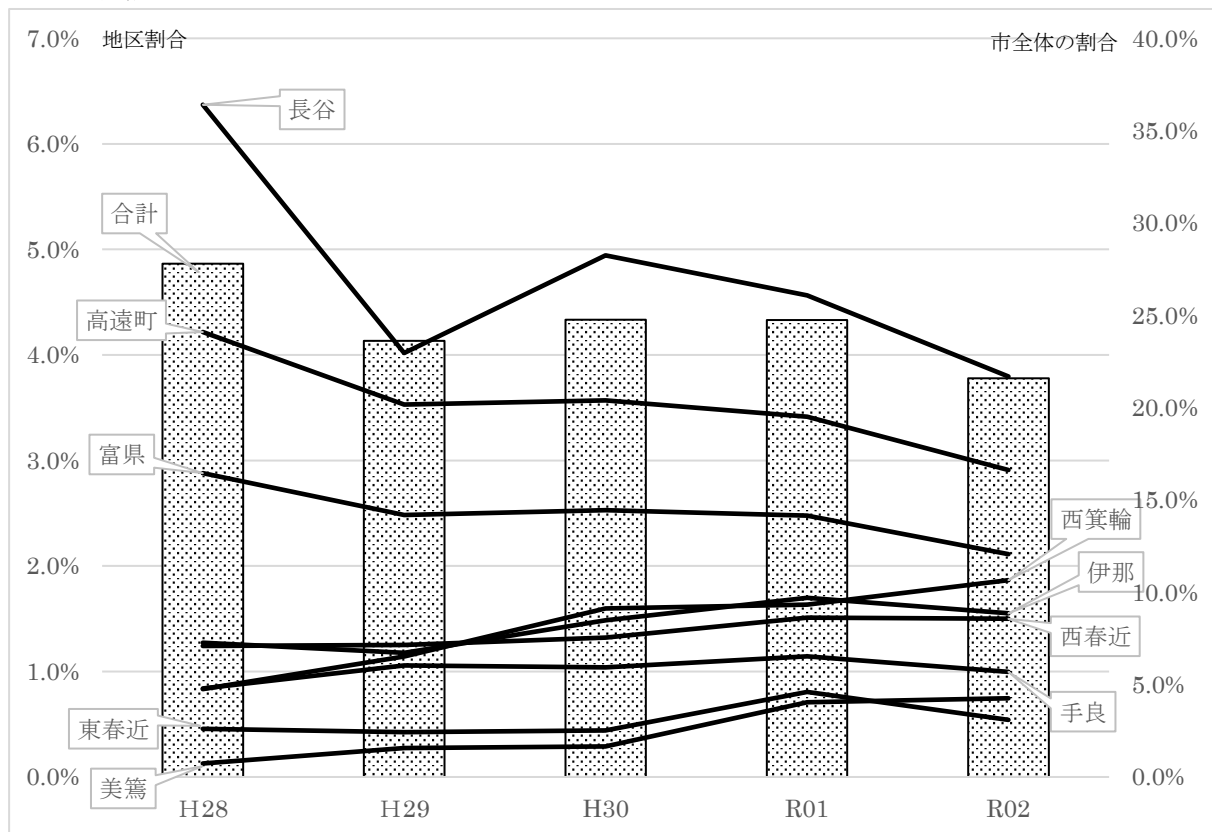
農地中間管理事業(機構集積協力金のうち地域集積協力金) 令和3年度

地区名	出し手	筆数	集積面積(ha)	活用率(%)	担い手
上川手(新規)	52	192	21.24	26.7	6
桜井(新規)	29	78	13.43	27.5	1
榛原	4	23	4.54	15.3	2
中尾	9	14	0.88	7.3	2
黒河内	2	6	0.44	5.6	1
赤木	4	6	0.75	6.4	2
合計	100	319	41.28	—	14

地中間管理事業機構集積協力金の推移(単位：千円)



遊休荒廃農地地区別割合



(5) 安全安心な農産物生産体制の確立

消費者に向けた食の安全への配慮は何よりも優先して求められており、農家と関係機関が連携し、農薬や化学肥料の適正使用の徹底、さらに米をはじめとする生産履歴の記帳を行い、消費者の信頼に応える仕組みづくりを推進しました。

- ① J Aが主体となって、トレーサビリティシステム（栽培履歴管理記録）及びGAP（農業生産工程管理）を継続して推進しました。
- ② 国の環境保全型農業直接支払交付金の市内農家への交付を支援しました。

(6) 中山間地農業の継続支援

生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を継続するための取組を支援しました。

- ① 中山間地域等直接支払制度（第5期令和2～6年度）を活用し、7地区54協定（うち個別4人）約105,289千円の交付金が協定を締結した農業者等に交付されました。

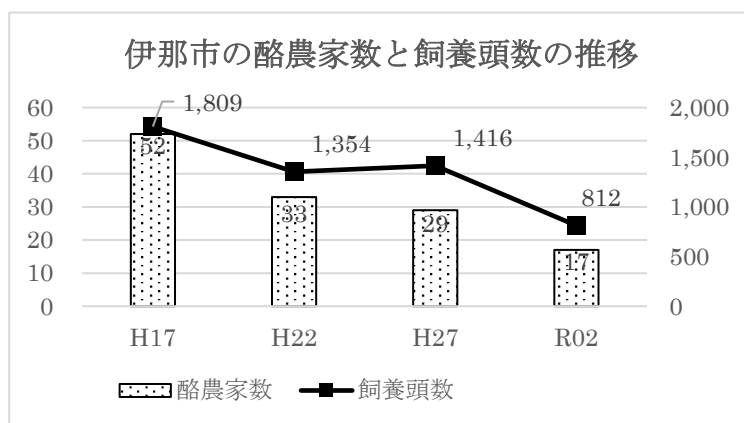
中山間地域等直接支払交付金の実績地域（令和3年度）

地区	集落
伊那	内の萱・横山
富県	桜井・貝沼・北福地・南福地・西上・西の平・和手下・和手上・宮下・下新山・奈良尾・今泉・個別（3）
美篁	笠原
手良	野口開田・野口タラガ沢・野口蟹沢・野口入田井・野口東松・野口向田・中坪鐘付・中坪上村・八ツ手第一・八ツ手第二・下手良
西春近	小屋敷・山本・表木
高遠	弥勒・板山・野笹・中条・黒沢・山室・北原第2・御堂垣外犬石・御堂垣外中田・松倉・片倉東の入・越道・引持・下山田守谷・原勝間・個別（1）
長谷	非持山・中非持・南非持・溝口・黒河内・中尾

(7) 畜産振興

畜産農家の経営環境が厳しくなるなか、国の補助金の活用を支援するとともに、伝染病等の防疫対策、臭気等の環境対策、放牧等の経費節減対策等の取組に助成を行いました。

- ① 飼料作物の生産について、経営所得安定対策等交付金の活用等を支援しました。
- ② 飼料用米、稲醗酵粗飼料用稲（ホールクロップサイレージ用稲）等の水田での米による地域飼料作物の生産の取組を支援しました。
- ③ 関係機関と連携し、家畜排せつ物処理についての相談と指導体制の充実に図りました。
- ④ 畜産クラスター事業を活用して、酪農家が行う施設整備及び機械導入を支援しました。
- ⑤ 野生イノシシからのCSF（豚熱）感染を防止するため、山中への経口ワクチン散布を県と協力して実施しました。
- ⑥ 鳥インフルエンザ蔓延防止策（石灰配布）を県と協力して実施しました。
- ⑦ 飼料高騰などの影響を受けた畜産農家の支援を行いました。（飼料高騰緊急支援事業：28件7,870千円）



(8) 畑作振興

地域振興作物の推進及び畑作物に係る補助制度の活用支援等を通じ、畑作振興を図りました。

- ① J A 出資型野菜法人「J A 菜園」等において、畑作農業に伴う農業研修生の受入れを行いました。
- ② 地区農業振興センターが中心となり、地域の特産作物の検討を行いました。
- ③ 伊那北部農業振興会議と連携し、畑作振興の検討を行いました。

(9) 鳥獣被害対策

防護柵の設置、くくり罠や一斉駆除等による個体数調整等を継続して進め、鳥獣による農作物への被害は、おおむね減少傾向となっています。

- ① 国の補助事業・市の事業を活用した防護柵の設置等を行い、地域主体での鳥獣被害対策を行いました。
- ② 伊那市有害鳥獣対策協議会と連携し、猟友会組織に狩猟免許取得及び維持の助成を行いました。
- ③ 野生鳥獣の生態についての研究を関係機関と共に実施しました。
- ④ 上伊那鳥獣被害対策協議会において、秋に有害鳥獣対策の一斉広報を行いました。また、上伊那防護柵マップを整備しました。

(10) 農産物のブランド化と地産地消の推進

学校給食等における地元産農産物の消費拡大、直売所の体制整備による地産地消を推進しました。

- ① 学校給食に地元産 100% コシヒカリを供給したほか、学校、保育園への地元産農産物の供給を進めました。
- ② 大型直売所「あじ〜な」、とれたて市場、直売所利用組合、A コープ店生産者直売コーナー、地区の農産物直売施設等により、地元産の安全安心な農産物の販売が行われました。
- ③ 春の高校伊那駅伝等イベントでの農産物提供等により伊那産農産物のPRを行いました。
- ④ 伊那市6次産業化推進戦略に基づき、関係団体等と連携してニーズの掘り起こしを行いました。

(11) 都市と農村の交流

はびろ農業公園みはらしファーム、南アルプスむら長谷での体験やイベント、新宿区との交流事業等を実施し、都市と農村の交流を進めました。

- ① みはらしファーム、南アルプスむら長谷を中心に都市住民を集客し、収穫体験や手づくり体験、地域農産物や特産品のPRを行いました。
- ② 「信州そば発祥の地」をPRするため、みはらしファーム名人亭にて、新そばフェアを実施しました。
- ③ りんごオーナー及び都市部で生活している人との農業体験による交流事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小及び中止となりました。

(12) 花育事業の推進

花による情操教育を教育現場で実施し、上伊那のアルストロメリアが日本一の生産量であること等を子供達に伝え、郷土への愛着心と誇りを育てる取組を実施しました。

- ① 伊那市内全小学校にアルストロメリアの花束を贈呈しました。
- ② 小学3年生を対象とした花育授業は、新型コロナウイルス感染症の影響により DVD を作成し配布する方法に変更し実施しました。

(13) スマート農業の推進

国はロボット技術やICTを活用した超省力、高品質生産を実現する新時代の農業としてスマート農業を推進しており、伊那市においても平成28年度より新産業技術推進協議会、スマート農業作業部会を立ち上げて検討を重ね、実証実験を行っています。

- ① 伊那市の実証試験として、8軒の実証試験参加農業者に農地営農管理システム、自動給水栓、農地センサー、施設内環境監視システム、自動草刈り機（果樹園）を導入し、実際に使ってもらおう中で、感想や改善点等聞き取りを行いました。
- ② 国の補助金を受け、「スマート農業推進協議会」を立ち上げ、自動給水栓や自動運転田植え機、ドローンの実証を東春近の農事組合法人田原において行いました。
- ③ 国の地方創生推進交付金の採択を受け、「露地野菜でのスマート農業×精密機械工業の技術結集×農福連携による伊那市産業コラボプロジェクト」を実施し、アスパラの自動収穫機の開発や、株式会社JA菜園で露地野菜の一貫体系スマート農業機器の実証試験を行いました。
- ④ 市内の情報通信環境のニーズを調査し、情報通信環境整備計画の策定に取り組みました。

(14) 農福連携事業の推進

農業従事者の減少、高齢化等と障害者の一般より低い就業率、少ない賃金といった双方の課題を解決し、Win-Winの取組を進めました。

- ① 長野県セルフセンター協議会と連携し、農業者と障害者就労支援事業所とのマッチングを行いました。
- ② プラスチックごみの削減と障害者の賃金向上を目指し、障害者就労支援事業所による「麦ストロー」と「ヘチマたわし」の製品化を支援しました。

(15) 信州伊那そばの栽培振興（そば栽培振興・伊那産そばブランド化プロジェクト）

伊那産そばの栽培振興及びブランド化の実現を目指しプロジェクトチームによる活動を行いました。

- ① 令和2年度にまとめた「信州伊那そばプレミアム栽培指針」に基づくモデル栽培を実施しました。
- ② 信州大学に依頼し、モデル栽培による生産物の品質評価を実施しました。
- ③ JA上伊那で集荷した全生産物（秋そば）について、平成30年度に導入した近赤外成分計による成分計測を実施し、結果を生産者に通知しました。
- ④ 第33回全国そば優良生産表彰事業において「信州そば発祥の地 伊那 そば振興会」が農林水産大臣賞を受賞しました。

(16) その他

- ① 新しい施策や制度改正について、農業者への周知や活用支援に努めました。
- ② 凍霜害などの自然災害や農業機械事故などの災害の防止及び事後対応に努めました。
- ③ 米の消費量は依然減少傾向が続いているため、需要拡大の取組を行いました。
- ④ JA上伊那の機構改革に伴う地区振興センターの運営について検討しました。
- ⑤ その他、伊那市の農業振興に関わる施策を推進しました。